

令和6年度移住交流促進事業活動報告 「県や市町、民間などオール愛媛で移住交流を促進」

(公財)えひめ地域活力創造センター センター長 三谷 誠一

人口減少は少子高齢化が進む地方にとって喫緊の課題であり、愛媛県でも自然減対策や社会減対策について県・市町や地元経済界などがオール愛媛で幅広い事業を展開しています。そのうち「移住施策」の推進は、社会減対策の転入人口確保として即効性の高い取り組みの一つであり、当センターは県などの委託を受け、移住やUターンの実現に向けた“入口から出口まで”の各種事業を担っています。そこで今回は、センターの移住促進事業の取組と実績を簡単にご紹介します。

移住促進事業の主な取組

○愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営

移住希望者の入口として総合相談窓口を県、東京及び大阪に開設し、それぞれに「移住コンシェルジュ」が常駐して市町の窓口と連携。**6年度相談件数7,432件**

○情報発信

県下20市町の移住情報を集約した移住専用ポータルサイト「えひめ移住ネット」を運営。ここを見れば県内各地の移住が分かる仕組み。

6年度アクセス数218,810件

○移住フェア・セミナーの開催

希望者を呼び込み対面相談で出口へとつなげる各種のフェア・セミナーを開催。20市町参加の大規模フェアを東京・大阪にて各2回/年実施。

6年度来場者数496組688名

○南予地域の移住促進

人口減少・高齢化が進む南予地域の拠点「南予サイン」を設置し移住マネージャーが常駐。



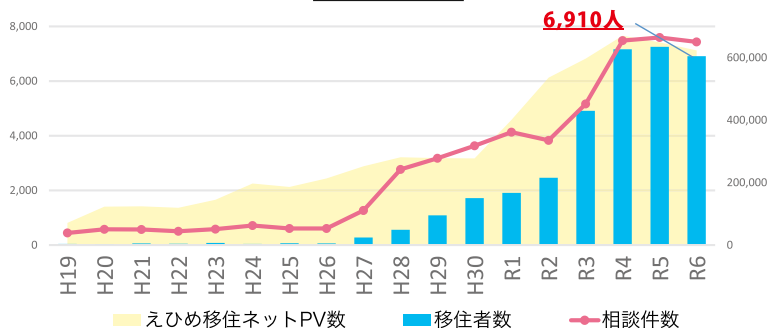
移住フェア・セミナーの実績対面式移住フェアの開催【6年度】

開催日	場所	出展団体	来場者数	相談件数
6.7.22	東京	県・20市町・7団体	146組・185名	376件
6.12.14	大阪	県・20市町・7団体	115組・155名	331件
6.2.2	東京	県・20市町・8団体	153組・229名	421件
6.3.1	大阪	県・15市町・8団体	82組・119名	236件
計 (5年度実績)			496組・688名 (505組・718名)	1364件 (1,280件)

移住実績の推移

本県の移住者数は年々右肩上がりであり5年度の実績は過去最大の7,254人でしたが、6年度は東京一極集中の流れが戻り初めて減となりました(6,910人)。とはいえ、移住者の内訳を見ると、20～30代の合計が全体の過半数(54.5%)を占めるなど、少子化対策に大きく寄与しています。これまでのアドバンテージを生かしつつ、今後とも移住促進に全力を挙げて取り組む所存ですので、皆様のご支援をお願いします。

移住実績の推移



元気な集落づくり応援団 —活動報告—

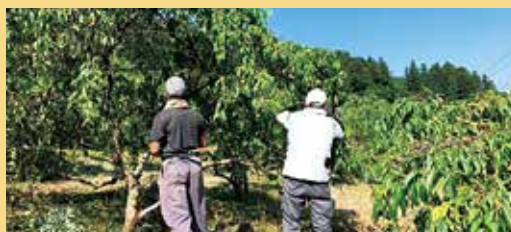
地域でボランティアをしたい企業、団体が「元気な集落づくり応援団」を結成し、人手が必要な地域で清掃活動やお祭り、運動会等の地域行事を支援しています。



令和7年5月 松山市窪野町久谷地区

松山くぼの町ホテルまつり運営補助

〔参加応援団〕(株)愛媛銀行、聖カタリナ大学、ネコの手



令和7年6月 西予市城川町池野々地区

彩り丘の草刈り作業

〔参加応援団〕(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、聖カタリナ大学、ネコの手など



令和7年8月 愛南町中浦中の谷地区

中浦夏まつりの会場設営及び販売補助

〔参加応援団〕(株)伊予銀行など



令和7年8月 四国中央市新宮地区

「新宮夏まつり盆踊り」の前日・当日準備、片付けの補助

〔参加応援団〕聖カタリナ大学、ネコの手



令和7年8月 内子町寺村集落

寺村山の神火祭りの準備、当日の駐車場整理、片付けの補助

〔参加応援団〕(株)伊予銀行、聖カタリナ大学、ネコの手



令和7年8月 西予市城川町池野々地区

彩り丘の草刈り作業

〔参加応援団〕(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、ネコの手